

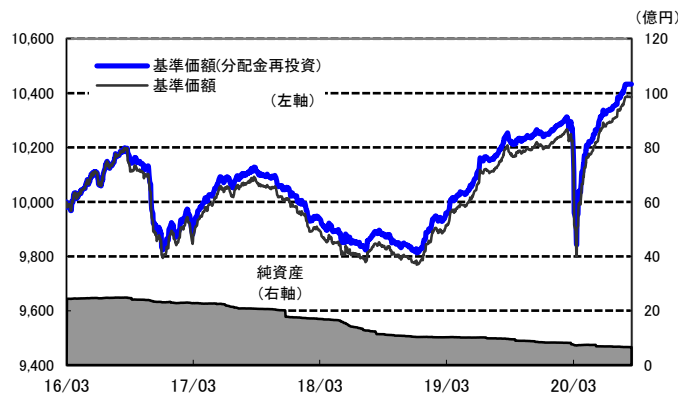


運用実績

2020年8月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化; 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,386 円

※分配金控除後

純資産総額 6.6億円

- 信託設定日 2016年3月18日
- 信託期間 2020年9月9日まで
- 決算日 原則3月、9月の各9日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.4%
3カ月	1.3%
6カ月	1.2%
1年	1.9%
3年	3.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2020年3月	0 円
2019年9月	0 円
2019年3月	0 円
2018年9月	0 円
2018年3月	5 円

設定来 4.3%

設定来累計 45 円

設定来=2016年3月18日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2020年8月31日 現在

証券種別配分比率

証券種別	純資産比
普通社債	-
劣後債	-

国別配分比率

日本	-
米国	-

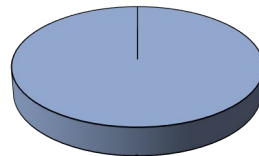
・国は、発行体もしくはその親会社本社の所在地で区分しています。

ポートフォリオ特性値

平均クーポン	-
平均最終利回り	-
平均最終利回り(為替ヘッジ後)	-
平均デュレーション	-
平均格付	-

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(クーポンレート、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また、格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。  
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

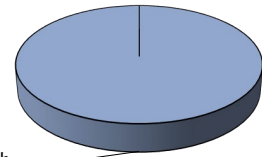
業種別配分比率



その他の資産  
100.0%

・東証33業種分類によります。(東証非上場会社は野村アセットマネジメントが分類)

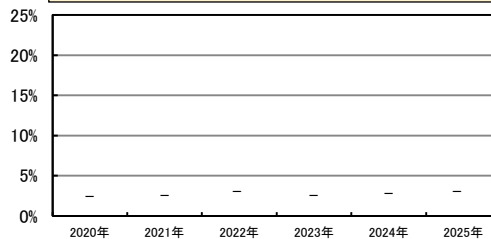
格付別配分比率



その他の資産  
100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

償還年別配分比率



2020年 2021年 2022年 2023年 2024年 2025年

通貨別配分比率

日本・円	100.0%
米ドル	-

・通貨別配分比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位5銘柄

2020年8月31日 現在

発行体	業種	証券種別	クーポン	償還日	債券格付	通貨	純資産比	組入銘柄数
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計								-

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類によります(東証非上場会社は野村アセットマネジメントが分類)。  
・債券格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

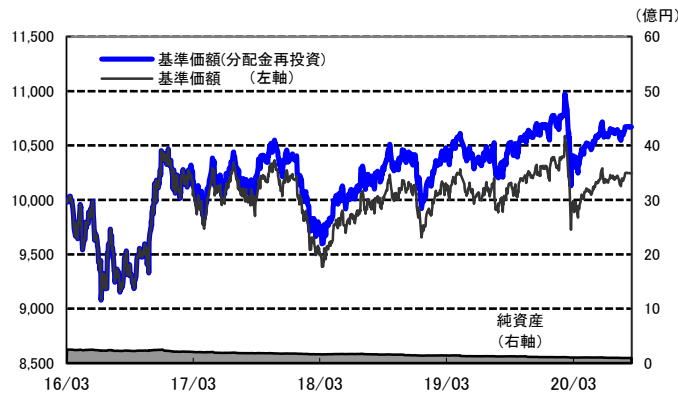


運用実績

2020年8月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化; 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したもとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,245 円

※分配金控除後

純資産総額 0.9億円

- 信託設定日 2016年3月18日
- 信託期間 2020年9月9日まで
- 決算日 原則3月、9月の各9日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	1.2%
3カ月	0.7%
6カ月	-0.8%
1年	3.0%
3年	4.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2020年3月	45 円
2019年9月	45 円
2019年3月	45 円
2018年9月	45 円
2018年3月	45 円

設定来 6.7%

設定来累計 405 円

設定来=2016年3月18日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2020年8月31日 現在

証券種別配分比率

証券種別	純資産比
普通社債	-
劣後債	-

国別配分比率

日本	-
米国	-

・国は、発行体もしくはその親会社本社の所在地で区分しています。

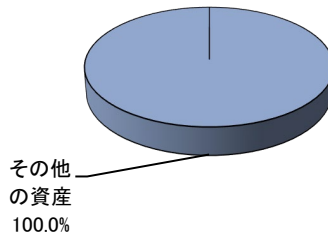
ポートフォリオ特性値

平均クーポン	-
平均最終利回り	-
平均デュレーション	-
平均格付	-

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(クーポンレート、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て。また、格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

・デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。  
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

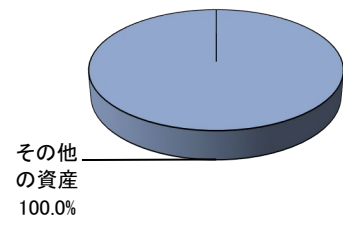
業種別配分比率



その他の資産 100.0%

・東証33業種分類によります。(東証非上場会社は野村アセットマネジメントが分類)

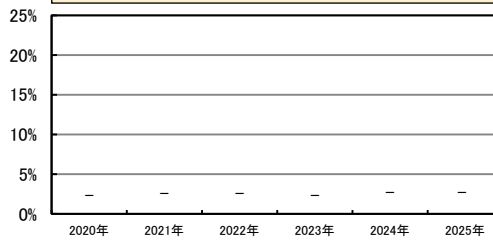
格付別配分比率



その他の資産 100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

償還年別配分比率



2020年 2021年 2022年 2023年 2024年 2025年

通貨別配分比率

日本・円	100.0%
米ドル	-

・通貨別配分比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位5銘柄

2020年8月31日 現在

発行体	業種	証券種別	クーポン	償還日	債券格付	通貨	純資産比	組入銘柄数
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計								-

・業種は東証33業種分類によります(東証非上場会社は野村アセットマネジメントが分類)。  
・債券格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

## ＜海外国債金利動向＞

米国10年国債利回りは、月間で上昇(価格は下落)しました。新型コロナウイルスのワクチン実用化期待の高まりや、30年国債入札で需要の弱さが確認されたことなどから、債券利回りは上昇しました。

## ＜海外クレジット市場動向＞

海外クレジット市場では、市場全体のスプレッド(利回り格差)が月間で縮小しました。上旬、米国の経済指標が良好な結果であったことを受けてクレジットスプレッドは縮小しました。その後、新発債発行に伴う需給軟化の影響でクレジットスプレッドは拡大に転じましたが、月間を通して縮小しました。日本国内発行体の外貨建て社債についても、クレジット市場全体に連動してスプレッドは縮小しました。

## ＜為替ヘッジコスト動向＞

米ドル・円の為替ヘッジコストは、FRB(米連邦準備制度理事会)による長期にわたる金融緩和と政策の維持が期待される中で安定的に推移し、月間を通して概ね横ばいとなりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

## ＜組入れ状況について＞

8月末時点のマザーファンド組入比率は、為替ヘッジありコース、為替ヘッジなしコースともに高位を維持しました。なお、ファンドの信託期間終了日(2020年9月9日)が近づいたことにより、マザーファンドにおいて保有銘柄を全て売却いたしました。

## ＜基準価額の推移＞

基準価額の推移については、為替ヘッジありコースは、主に保有債券のスプレッド縮小がプラスに寄与しました。為替ヘッジなしコースについては、上記要因に加え、円安ドル高がプラスに寄与しました。

## ＜ポートフォリオの特性値＞

マザーファンドにおいて保有銘柄を全て売却したことにより、債券組入比率はゼロとなりました。

## 今後の運用方針 (2020年8月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

ファンドの信託期間終了日にむけて、円キャッシュでの運用を継続してまいります。

当ファンドは、9月9日に信託の終了日(定時償還日)を迎えます。

これまでのご愛顧、誠にありがとうございました。なお、マンスリーレポートは今月をもちまして最終となります。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

● 信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

● 主要投資対象

日本企業外貨建て債券ファンド2016-03 (為替ヘッジあり)	日本企業外貨建て債券マザーファンド <sup>※</sup> 、わが国の政府、政府機関、地方公共団体および企業 <sup>※1</sup> が発行する先進国通貨建て <sup>※2</sup> の公社債 <sup>※3</sup> (以下、「先進国通貨建て公社債」といいます。)ならびに日本を含む先進国の国債、政府保証債および地方債等(以下、「日本を含む先進国の国債等」といいます。)を主要投資対象とします。
日本企業外貨建て債券ファンド2016-03 (為替ヘッジなし)	日本企業外貨建て債券マザーファンド <sup>※</sup> を主要投資対象とします。

※「日本企業外貨建て債券マザーファンド」は、先進国通貨建て公社債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。

\*1 国内外の連結子会社および持分法適用関連会社を含みます。

\*2 日本円を除きます。

\*3 劣後債等を含みます。

● ポートフォリオの構築にあたっては、先進国通貨建て公社債の中から、ファンドの信託期間内に満期償還日または繰上償還可能日を迎える公社債を中心に、信用力、利回り水準、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。

◆ 当初ポートフォリオ構築完了時点における組入銘柄の平均格付はBBB格相当以上とすることを基本とします。

● 保有する先進国通貨建て公社債のうち、信託期間内に満期償還日または繰上償還可能日を迎える銘柄については、原則として当該日まで持ち切り、信託終了日後に満期償還日または繰上償還可能日を迎える銘柄については、原則として信託終了日前に売却することを基本とします。

● 保有する先進国通貨建て公社債が償還された場合には、その償還金をもって、信用力、利回り水準、流動性やファンドの残存信託期間等を勘案し、先進国通貨建て公社債あるいは日本を含む先進国の国債等へ投資します。

◆ 投資対象銘柄は取得時においてBBB格相当以上の格付を有するものとします。ただし、当初ポートフォリオ構築完了時の組入銘柄の発行体と同一の発行体が発行する先進国通貨建て公社債、および日本を含む先進国の国債等についてはこの限りではありません。  
※組入銘柄の格付は、S&PおよびMoody'sの両者の格付が付与されている場合、いずれが高い方を基準とします。

● マザーファンドの組入比率は高位を基本とします。

◆ 日本企業外貨建て債券ファンド2016-03(為替ヘッジあり)は、マザーファンドを高位に組入れることを基本としますが、為替ヘッジコスト、信用力、利回り水準、流動性やファンドの残存信託期間等を勘案し、先進国通貨建て公社債および日本を含む先進国の国債等に高位に直接投資を行なう場合があります<sup>※</sup>。

※直接投資を行なう場合の投資対象銘柄の格付は、前述の格付基準(償還金で投資する場合の格付基準)と同様とします。

◆ 日本企業外貨建て債券ファンド2016-03(為替ヘッジなし)は、マザーファンドを原則として高位に組入れることを基本とします。

● 日本企業外貨建て債券ファンド2016-03(為替ヘッジあり)(「為替ヘッジあり」といいます。)は原則として為替ヘッジを行ない、日本企業外貨建て債券ファンド2016-03(為替ヘッジなし)(「為替ヘッジなし」といいます。)は原則として為替ヘッジを行ないません。

● ファンドは「日本企業外貨建て債券マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 分配の方針

原則、毎年3月および9月の9日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも劣後債の流動性リスクや繰上償還に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2020年9月9日まで(2016年3月18日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、3月および9月の9日(休業日の場合は翌営業日))に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご購入単位 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、「ニューヨークの銀行」または「ロンドンの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご換金のお申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	当該投資信託の募集期間は終了しました。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 (為替ヘッジあり)年0.033%(税抜年0.03%) (為替ヘッジなし)年0.913%(税抜年0.83%)
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

日本企業外貨建て債券ファンド2016-03(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
愛称:ボンドジャパン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。